

鳥取市政懇話会（第5回） 「鳥取市版アジアゲートウェイ構想」部会議事概要

日 時：平成22年8月31日（火）午後3時00分～4時

場 所：鳥取市役所本庁舎4階 第4会議室

出席者

【委 員】兼田 肇委員、川上一郎委員、清水昭允委員、田中仁成委員、谷口博文委員、
山崎祥次委員、山本大順委員

【鳥取市】大田経済戦略課長

【事務局】平田

【オブザーバー】ジェトロ成田所長

部会長あいさつ

- ウラジオストク市への鳥取市代表团として経済界を代表して参加した。
 - ・APEC の会議が再来年、ウラジオストク市で開催されるため、今後、インフラ整備が進んでいくとのこと。
 - ・商業・製造業等の知識を若い人がもっていないし、工業・金属関係の加工などもローレベルであると感じた。
 - ・日本の技術が必要とされる。

報告

○大田課長

ウラジオストク市への鳥取市代表团派遣事業の訪問概要及び環日本海拠点都市会議について

意見交換

●部会長

- ・ウラジオストク市で、経済、観光についてのプレゼンテーションをすると反応・関心がある。要するに日本の方がレベルが高いので、向こうは日本のノウハウを欲しいということ。
- ・輸出入に関して、ロシアはまだLCが組めない。現金を送ってもらって、それが着いてから初めて品物を動かすということでやらなければビジネスとしては難しい。
- ・LEDを使って水耕栽培で野菜を大規模にやるなど、いいシステム・ノウハウを示せば興味を持つ。
- ・プレゼンテーションにより、興味を持っていただくきっかけはできた。
- ・今後できることは、船を利用して交流すること。飛行機ならチャーター便がいい。

●成田所長

ロシアについては、人の交流から始まり物の動きに繋がって、交易に繋がりを投資へと発展していければいいと思う。少しずつ積み重ねが大切。

●委員

- ・ロシアも大事だが、まずは韓国と中国。
- ・アジアゲートウェイという発想で言えば、中国をどう捉えていくかということが抜けると展望が弱くなる。
- ・実際ビジネスをしている（林兼太郎商店、旺方トレーディング等）ところをモデルケースとすればどうか。

●部会長

- ・市長の意向としてロシアをターゲットにしているのか。

○経済戦略課長

- ・ロシアのみがターゲットではない。ロシアを含めた全体の体制整備である。

●委員

- ・環日本海交流を考えたときにまず人の交流から始まる。その後、物流となる。

●委員

- ・絶えずアンテナを立てながら、やれそうなものを調べていくべき。
- ・提言（案）については、この会としての考え方とか課題の整理というのは非常にいい具合にまとめている。
- ・1つの節目としてこの提言という形になる。このように整理をした次の段階にどう入るかが課題である。
- ・交流と物流のどちらも大事だが、物流の前に交流が必要だという位置づけを少し明確にすべき。

●委員

- ・鳥取市版と考えた場合、鳥取港のハード的な整備か、鳥取の産業・文化を考えるのかをきちんと整理してから考えるべき。
- ・中長期の戦略を立てるのであれば、もう少し戦略的な展望が欲しい。

●委員

- ・まず最初に、市民の理解度と文化度を少しでも上げる必要がある。
- ・歴史的な背景や今までの繋がりを含め、「中国やアジアの中でこんな問題がある」というような投げかけの提言があってもいいのでは。

●委員

- ・提言の内容を交流と物流とで分けたのはよい。
- ・ただ、交流というのは単なる人的交流ではなくて観光客の誘致もあるので、観光・交流にする方がいいと思う。
- ・受け入れ態勢の充実に、両替を加えては。

- ・物流のことはこの部会では難しいと思う。県や経済界との情報交換をもっと緊密にしてもらおうとか、あるいは市の中にアジアゲートウェイ担当みたいな専任の職員を置いてもらおうとか、そういったことしか盛り込めないと思う。
- ・物流の情報収集では官・民の情報交換をもっと緊密にして欲しい。

●成田所長

- ・課題を並べて整理するのが大事な事だと思う。こういう形でどんな課題が考えられるかを整理することがこの部会の一つの成果といえる。
- ・それを基にして次に具体的な施策。行政に限らず鳥取市に関係する所で各方面の方々がこれから取り組んでいくという形になればいいのではないかな。

●委員

- ・平井知事には、鳥取県を近畿圏の受け皿、日本海側の窓口にしたいという思いもあると思う。残念ながら、交流・物流は実際、米子・境港エリアが動いている。鳥取市は2年・3年後を目指して何か成果として積み上げる視点を持っておいた方がいい。
- ・中国、韓国、ロシアなど、どのくらいの割合で力を入れていくのか。
- ・交流・物流をイベントで終わらせてはいけない。

○経済戦略課長

- ・どこを何割という段階では今のところない。交流・観光、物流の中で行政ができる部分をやる。